

主業農家率の異なる農業集落群の過疎・戸数規模・耕作放棄地率の動向  
- 北海道後志支庁管内の事例 -

Depopulation, household size and deserted arable lands of rural communities with different rates of business farm households

- Case study of Shiribeshi sub-prefecture, Hokkaido -

矢沢 正士, 淀川 智之, 鄭 会勲

Masao Yazawa, Tomoyuki Yodogawa and Hoi-hoon Chung

1. はじめに

日本の総農家数は2000年で312万戸であり、その約25%が自給的農家、残り(75%)が販売農家であるが、その21.4%が主業農家、25.7%が準主業農家、52.9%が副業的農家である。結局、自給的農家と副業的農家の合計は総農家の約65%に達していることになる。一方北海道の場合は、主業農家の割合が約65%と高い割合を占めており、農業所得に依存する農家が非常に多い。このため農業集落の持続可能性について考える際にも、集落の主業農家率を指標として過疎化、戸数規模、耕作放棄地率の動向を検討する必要がある。本報告では、北海道後志支庁管内の全農業集落を対象に検討した結果を述べる。

2. 研究方法

1) 対象市町村と農業集落 対象市町村と農業集落の概要を表1に示す。後志支庁管内には20市町村が含まれているが、2000年農業集落カードにデータのない2町村を除外し、18市町村を対象とした。農業地域類型別の市町村数より、都市的地域と平地農業地域はそれぞれ1市町のみであり、中山間地域に区分される町村が圧倒的に多いのが特徴である。また主副農家率区分によると、主業農家率は約60%であり、北海道全体と比べて5%程度小さく、[副業的+自給的]農家率がやや高い。総集落数(集落カード記載)は343であるが、集落の主副農家率を用いてA, B, C, Dに4区分したのが表2である。全体的な主業農家率が60%であることを反映し、B(主業農家率80~60%)が最も多く、続いてA>D>Cの順となっている。

2) 過疎・戸数規模・耕作放棄地率の評価方法 農業集落の持続可能性を検討するための指標として、過疎化、総戸数規模、耕作放棄地率を用いたが、これらの算出・評価方法等を表3に示した。

表1 対象市町村の概要(2000年農業センサス/農業集落カード)

市町村数	農業地域類型別市町村数				総農家数	主副農家別割合(%)			総集落数
	都市的	平地	中間	山間		主業	準主業	副業+自給	
18	1	1	9	7	3,902	60.3	8.0	31.7	343

通常の過疎化指標としては人口減少率が用いられるが、

表2 対象集落の主副農家率による区分

区分	定義	集落数と%
A	主業農家率が80%以上	98 (28.6%)
B	主業農家率が80~60%	109 (31.8%)
C	主業農家率が60%未満でD以外	53 (15.4%)
D	(副業的+自給的)農家率が50%以上	83 (24.2%)
	(計)	343 (100%)

表3 集落動態の指標値の設定

指標	数値	指標値(全集落の1/4分位相当値)
過疎	30年間の集落総戸数変化率*	減少率が30%以上(過疎度:大)
戸数規模	2000年の集落総戸数	14戸以下(小戸数集落)
耕作放棄地	2000年の耕作放棄地率	放棄地率8%以上(耕作放棄:大)

\*1970~2000年

集落総人口のデータが集落カードに存在しな

北海道大学農学研究科(Graduate School of Agriculture, Hokkaido University), 農業集落, 過疎化, 戸数規模, 耕作放棄地率, 主副農家率

いため、集落の総戸数（農家+非農家）変化率で代用した。全集落の上方もしくは下方 1/4 分位の値を[過疎：大]，[戸数規模：小]，[耕作放棄地率：大]の基準値と考えたが，それぞれ 30%以上（総戸数減少率），14 戸以下，8%以上に相当した。

### 3. 結果と考察

1) 抽出集落 [過疎:大]には 87 集落，[戸数規模:小]が 82 集落，[放棄地率:大]に 85 集落が相当したが，それぞれ重複があるため整理すると図 1 の結果が得られた。すなわち重複の有無から集落を類別すると，3 要因がいずれも該当するタイプ（

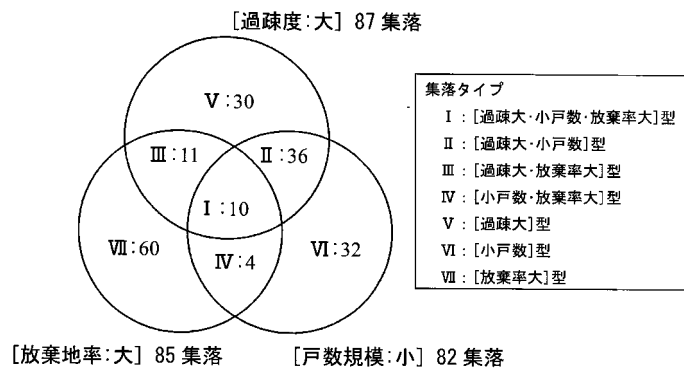


図 1 タイプ別の抽出集落数

個別要因のみが該当する 3 タイプ（ ， ， 型）であり，合計 7 タイプとなる。集落数を比較すると，3 要因がいずれも該当する 型は 10 集落で意外に少なく，2 要因該当では 型（過疎大・戸数小：36 集落）以外は少ない。単独要因型はいずれも多いが，特に放棄地率大の 型が 60 集落で最も多くなっている。

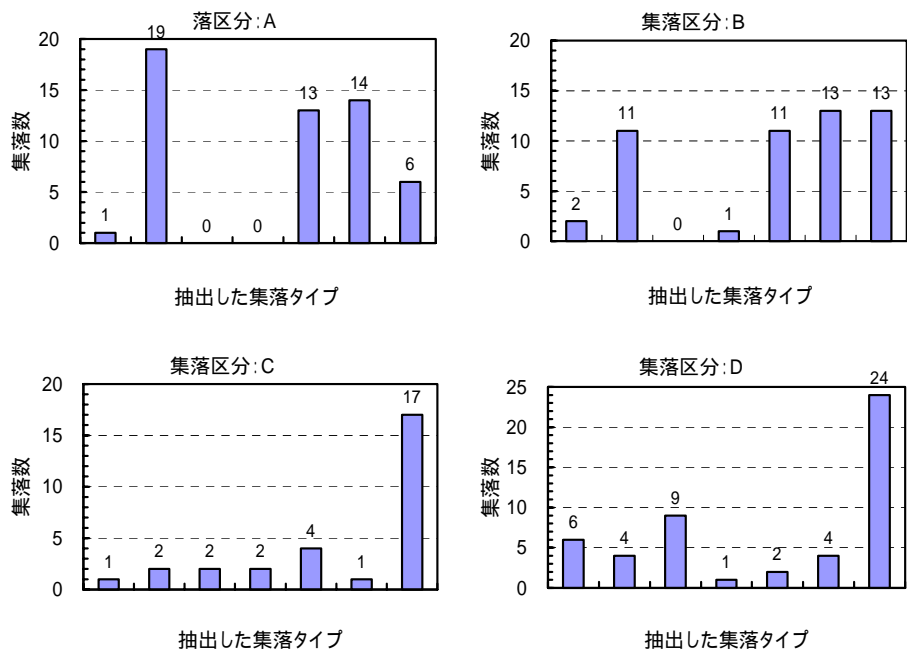


図 2 集落区分別の抽出集落数

2) 主副農家率区分との対応 主副農家率で区分した 4 集落群（A，B，C，D）に，抽出した ～ の集落タイプがどのように含まれるのか示したのが図 2 である。区分 A には， ・ ・ 型が多く含まれ，過疎大と戸数小

表4 区分別集落の諸特性（平均値）

区分	農家率(%)*	農家減少率(%)**
A	58.0	48.8
B	51.4	41.5
C	39.2	44.8
D	28.7	59.9

\*2000年， \*\*30年間('70～'00年)

の重複もしくは単独型に偏る特徴が認められる。区分 B も A と同様の傾向が認められるが，放棄地率大の単独（ 型）が A よりも多くなっている。一方，区分 C と D では，放棄地率大の単独（ 型）が突出して多く含まれ，加えて D には放棄地率大の絡む 型と 型も多い傾向が認められる。結局，主業農家率の高い集落で過疎・小戸数問題が，(副業的+自給的)農家率の高い集落で耕作放棄地問題が発生しやすいことを示している。これらは区分別の平均的な農家率，農家減少率（表 4）とある程度対応している。